

注3

大学番号：私237

[平成31年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

関西学院大学大学院 理工学研究科
先進エネルギーナノ工学専攻、環境・応用化学専攻、
生命医化学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人関西学院
令和元年5月1日現在

作成担当者

総合企画部

次長	カネモト タクマ 金本 琢磨 イマムラ ナナ 今村 奈々
電話番号	0798-54-6026（直通）
（夜間）	0798-54-6026（直通）
F A X	0798-54-6030
e-mail	kikaku@kwansei.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人関西学院

(2) 大 学 名

関西学院大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒669-1337

兵庫県三田市学園2丁目1番地

〒662-8501

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ミヤハラ アキラ) 宮原 明 (平成31年4月)	(ヒラマツ カズオ) 平松 一夫 (平成31年4月)	任期満了のため、平成31年4月1日より変更(元)
学 長	(ムラタ オサム) 村田 治 (平成31年4月)		
研究科委員長	(ミズキ ジュンイチロウ) 水木 純一郎 (平成31年4月)	(キタハラ カズアキ) 北原 和明 (平成31年4月)	研究科委員長を兼ねる学部長の任期満了のため、平成31年4月1日より変更(元)
学科長等	—		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学研究科 先進エネルギー ナノ工学専攻 (博士課程前期課程) 修士(理学) 修士(工学) 修士(国際自然科学)	理学関係 工学関係	2年	30人	— 年次人	60人	【基礎となる学部等】 理工学部先進エネルギー ナノ工学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 30 (—) [—]	人 () ()	人 () ()	人 () ()	0.70倍	一倍	
志願者数	27 (—) [0]	() () []	() () []	() () []			
受験者数	26 (—) [0]	() () []	() () []	() () []			
合格者数	22 (—) [0]	() () []	() () []	() () []			
B 入学者数	21 (—) [0]	() () []	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	0.70						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	21 [0] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	21 [0] (-)		[] ()		[] ()	[] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	21 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

令和元年度の退学者数(a)

令和元年度の在学者数(b)

=

0

21

=

0.00

%

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
理工学研究科 先進エネルギー ナノ工学専攻 (博士課程後期課程) 博士(理学) 博士(工学)	理学関係 工学関係	年 3	人 2	年次人 —	人 6	【基礎となる学部等】 理工学部先進エネルギー ナノ工学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 2 (-) [-]	人	人 人	人	人 人	人	0.00倍	一倍	
志願者数	0 (-) [0]	() []	() []	() []	() []	() []			
受験者数	0 (-) [0]	() []	() []	() []	() []	() []			
合格者数	0 (-) [0]	() []	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	0 (-) [0]	() []	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	0.00								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	0 [0] (-)							
2 年次								
3 年次								
計	0 [0] (-)							

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	0 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

令和元年度の退学者数 (a)

令和元年度の在学者数 (b)

=

0

0

=

0.00

%

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 先進エネルギーナノ工学専攻（博士課程前期課程）>

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
先進エ ネルギ ーナノ工 学専攻科 目	エネルギー半導体特論Ⅰ	1・2 前		2		1						
	エネルギー半導体特論Ⅱ	1・2 後		2		1						
	エネルギー半導体特論Ⅲ	1・2 前		2		1						
	エネルギー材料特論Ⅰ	1・2 後		2		1						
	エネルギー材料特論Ⅱ	1・2 前		2				1				
	エネルギー材料特論Ⅲ	1・2 後		2			1					
	エネルギー材料特論Ⅳ	1・2 前		2			1					
	ナノ物性特論Ⅰ	1・2 後		2			1					
	ナノ物性特論Ⅱ	1・2 前		2		1						
	ナノ物性特論Ⅲ	1・2 後		2		1						
	ナノ物性特論Ⅳ	1・2 前		2		1						
	ナノ物性解析特殊講義	1・2 前		1								兼1
	エネルギー半導体特殊講義	1・2 後		1								兼1
	ナノ物性特殊講義Ⅰ	1・2 後		1								兼1
	ナノ物性特殊講義Ⅱ	1・2 後		2			1					
	物性物理学特論Ⅲ	1・2 後		2								兼1
	物性物理学特論Ⅳ	1・2 後		2								兼1
	物性物理学特論Ⅴ	1・2 前		2								兼1
	物理学特論Ⅲ	1・2 後		2								兼1
	知的財産特論	1・2 前		1								兼3
	研究開発型ベンチャー創成	1・2 前		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅰ	1・2 後		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅱ	1・2 前		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅲ	1・2 後		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅳ	1・2 後		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅴ	1・2 前		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅵ	1・2 後		2								兼12
	国際自然科学特殊講義Ⅶ	1・2 前		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅷ	1・2 後		2								兼11
	国際自然科学特殊講義Ⅸ	1・2 前		2								兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅹ	1・2 後		2								兼1
	国際自然科学特殊講義ⅩⅢ	1・2 前		2			7	3	1			兼1
	国際自然科学特論Ⅰ	1・2 前		2								兼1
	国際自然科学特論Ⅱ	1・2 後		2								兼1
	文献演習	1～2 通	4				7	3	1			
	特別実験及び演習	1～2 通	12				7	3	1			
小計(36科目)	—	16	64	0	7	3	1	0	0		兼34	
合計(36科目)	—	16	64	0	7	3	1	0	0		兼34	
卒業要件及び履修方法												
博士課程前期課程に2年以上在学し、必修科目「特別実験及び演習」12単位、「文献演習」4単位と選択科目14単位の合計30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。												

【令和元年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
先進エ ネルギー ーナノ工 学専攻科 目	エネルギー半導体特論Ⅰ	1-2 前		2		1					
	エネルギー半導体特論Ⅱ	1-2 後		2		1					
	エネルギー半導体特論Ⅲ	1-2 前		2		1					
	エネルギー材料特論Ⅰ	1-2 後		2		1					
	エネルギー材料特論Ⅱ	1-2 前		2			1				
	エネルギー材料特論Ⅲ	1-2 後		2			1				
	エネルギー材料特論Ⅳ	1-2 前		2			1				
	ナノ物性特論Ⅰ	1-2 後		2			1				
	ナノ物性特論Ⅱ	1-2 前		2		1					
	ナノ物性特論Ⅲ	1-2 後		2		1					
	ナノ物性特論Ⅳ	1-2 前		2		1					
	ナノ物性解析特殊講義	1-2 前		1							兼1
	エネルギー半導体特殊講義	1-2 前		1							兼1
	ナノ物性特殊講義Ⅰ	1-2 後		1							兼1
	ナノ物性特殊講義Ⅱ	1-2 前		2		1					
	物性物理学特論Ⅲ	1-2 後		2							兼1
	物性物理学特論Ⅳ	1-2 後		2							兼1
	物性物理学特論Ⅴ	1-2 前		2							兼1
	物理学特論Ⅲ	1-2 後		2							兼1
	知的財産特論	1-2 前		1							兼3
	研究開発型ベンチャー創成	1-2 後		2							兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅰ	1-2 後		2							兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅱ	1-2 前		2							兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅲ	1-2 後		2							兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅳ	1-2 後		2							兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅴ	1-2 前		2							兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅵ	1-2 後		2							兼13
	国際自然科学特殊講義Ⅶ	1-2 前		2							兼2
	国際自然科学特殊講義Ⅷ	1-2 後		2							兼12
	国際自然科学特殊講義Ⅸ	1-2 後		2							兼1
	国際自然科学特殊講義Ⅹ	1-2 後		2							兼1
	国際自然科学特殊講義ⅩⅢ	1-2 前		2		7	4				兼1
	国際自然科学特論Ⅰ	1-2 後		2							兼1
	国際自然科学特論Ⅱ	1-2 前		2							兼1
	文献演習	1～2 通	4			7	4				
	特別実験及び演習	1～2 通	12			7	4				
	小計(36科目)	—	16	64	0	7	4	0	0	0	兼37
合計(36科目)	—	16	64	0	7	4	0	0	0	兼37	
卒業要件及び履修方法											
博士課程前期課程に2年以上在学し、必修科目「特別実験及び演習」12単位、「文献演習」4単位と選択科目14単位の合計30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。											

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・担当教員の昇任による職位変更のため、「エネルギー材料特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・開講学期の見直しにより、「エネルギー半導体特殊講義」「ナノ物性特殊講義Ⅱ」「国際自然科学特論Ⅱ」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
- ・開講学期の見直しにより、「研究開発型ベンチャー創成」「国際自然科学特殊講義Ⅸ」「国際自然科学特論Ⅰ」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・担当教員の昇任による職位変更のため、「国際自然科学特殊講義ⅩⅢ」「文献演習」「特別実験及び演習」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授4」に変更。
- ・クラス数及び担当教員の編成を見直したことにより、「国際自然科学特殊講義Ⅵ」の兼任・兼任を「12」から「13」に変更。
- ・クラス数及び担当教員の編成を見直したことにより、「国際自然科学特殊講義Ⅶ」の兼任・兼任を「1」から「2」に変更。
- ・クラス数及び担当教員の編成を見直したことにより、「国際自然科学特殊講義Ⅷ」の兼任・兼任を「11」から「12」に変更。
- ・専任教員等の配置の小計及び合計を「准教授3」から「准教授4」、「講師1」から「講師0」に変更。
- ・兼任・兼任の小計及び合計を「兼34」から「兼37」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	34 科目	0 科目	36 科目	2 科目 [0]	34 科目 [0]	0 科目 [0]	36 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
－	該当なし。					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
－	該当なし。					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{36} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 先進エネルギーナノ工学専攻（博士課程後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
先進エ ネルギ ーナ ノ工学専 攻科目	研究計画法ⅠA	1前	1			7	3	1			
	研究計画法ⅠB	1後	1			7	3	1			
	研究計画法ⅡA	2前	1			7	3	1			
	研究計画法ⅡB	2後	1			7	3	1			
	論文作成演習ⅠA	1前	1			7	3	1			
	論文作成演習ⅠB	1後	1			7	3	1			
	論文作成演習ⅡA	2前	1			7	3	1			
	論文作成演習ⅡB	2後	1			7	3	1			
	(特別研究)	1～3通	-			7	3	1			
	小計(8科目)	-	8	0	0	7	3	1	0	0	兼0
合計(8科目)		-	8	0	0	7	3	1	0	0	兼0
卒業要件及び履修方法											
博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、先進エネルギーナノ工学専攻科目の必修科目の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。											

【令和元年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
先進エ ネルギ ーナノ工 学専攻科 目	研究計画法ⅠA(未開講)	1前	1			7	4				
	研究計画法ⅠB(未開講)	1後	1			7	4				
	研究計画法ⅡA(未開講)	2前	1			7	4				
	研究計画法ⅡB(未開講)	2後	1			7	4				
	論文作成演習ⅠA(未開講)	1前	1			7	4				
	論文作成演習ⅠB(未開講)	1後	1			7	4				
	論文作成演習ⅡA(未開講)	2前	1			7	4				
	論文作成演習ⅡB(未開講)	2後	1			7	4				
	(特別研究)	1～3通	-			7	4				
	小計(8科目)	-	8	0	0	7	4	0	0	0	兼0
合計(8科目)		-	8	0	0	7	4	0	0	0	兼0
卒業要件及び履修方法											
博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、先進エネルギーナノ工学専攻科目の必修科目の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・担当教員の昇任による職位変更のため、全科目の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授4」に変更。
- ・専任教員等の配置の小計及び合計を「准教授3」から「准教授4」、「講師1」から「講師0」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
8 科目	0 科目	0 科目	8 科目	8 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	8 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{8} = \boxed{0.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学（必要面積3,000㎡）と共用				
	校 舎 敷 地	267,458㎡	23,532㎡	—㎡	290,990㎡					
	運動場用地	277,465㎡	9,812㎡	—㎡	287,277㎡					
	小 計	544,923㎡	33,344㎡	—㎡	578,267㎡					
	そ の 他	44,657㎡	4,098㎡	—㎡	48,755㎡					
	合 計	589,580㎡	37,442㎡	—㎡	627,022㎡					
(2)校舎	舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学（必要面積2,850㎡）と共用				
		244,464㎡	20,450㎡	365㎡	265,279㎡	算出方法にミスがあったため訂正（元） 西宮北口キャンパス開設による面積変更（元）				
		242,790㎡	19,166㎡		262,321㎡					
		(244,464㎡)	(20,450㎡)		(265,279㎡)					
(242,790㎡)	(19,166㎡)	(365㎡)	(262,321㎡)							
(3)教室等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 【講義室】 大阪梅田キャンパス10階改修・張記念館について教室等の区分に関する見直しに伴う変更（元） 【演習室】 張記念館について教室等の区分の見直し・商学部地下1階改修・西宮北口キャンパス開設に伴う変更（元） 【実験実習室】 F号館共用部見直し・西宮北口キャンパス開設に伴う変更（元） 【補助職員】 退職による人員減（元）				
	255室 257室	172室 166室	292室 281室	46室 44 (補助職員 45人)	13室 (補助職員 10人)					
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		理工学研究科先進エネルギーナノ工学専攻			24 室					
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	除籍及び出版件数の減少により視聴覚資料が減少（元） 機械・器具、標本は新規取得及び除却し、新規取得が除却を上回ったため増加（元）		
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
		理工学研究科 先進エネルギー ナノ工学専攻	33,801 [11,782] (33,562 [11,734])	2,303 [1,177] (2,259 [1,163])					21,991 [20,863] (21,649 [20,292])	
		計	33,801 [11,782] (33,562 [11,734])	2,303 [1,177] (2,259 [1,163])					21,991 [20,863] (21,649 [20,292])	
(6)図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		26,044㎡	2,634席		2,750,000冊					
(7)体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
		16,191㎡	—							
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。	
		教員1人当り研究費等	3,971千円	3,982千円	図書購入費	11,635千円	11,635千円	11,635千円		
		共 同 研 究 費 等	7,463千円	7,463千円	設備購入費	35,591千円	13,964千円	13,964千円		
	博士課程前期課程									学費改定により変更（元）
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,210千円 1,333千円	1,103千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
	博士課程後期課程									
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		763千円 1,333千円	563千円 1,103千円	563千円 1,103千円	—千円	—千円	—千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要									
手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	関 西 学 院 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
神学部	4	30	—	120	学 士 (神 学)	1.02	—	昭和27年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
文学部						1.02	—		同上	
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学 士 (文 学)	1.02	—	平成15年		
総合心理科学科	4	175	—	700	学 士 (文 学)	1.03	—	平成15年		
文学言語学科	4	320	—	1,280	学 士 (文 学)	1.03	—	平成15年		
社会学部						1.03	—		同上	
社会学科	4	650	—	2,600	学 士 (社 会 学)	1.03	—	昭和35年		
法学部						1.03	—		同上	
法律学科	4	520	—	2,080	学 士 (法 学)	1.00	—	昭和23年		
政治学科	4	160	—	640	学 士 (法 学)	1.12	—	昭和23年		
経済学部	4	680	—	2,720	学 士 (経 済 学)	1.00	—	昭和23年	同上	
商学部	4	650	—	2,600	学 士 (商 学)	1.03	—	昭和26年	同上	
理工学部						1.01	—			
数理科学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	1.01	—	平成21年	兵庫県三田市 学園2丁目1番地	H27年より学生募 集停止 H27年より学生募 集停止
物理学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	1.05	—	昭和36年		
先進エネルギーナノ工学科	4	80	—	320	学 士 (工 学)	0.96	—	平成27年		
化学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	1.02	—	昭和36年		
環境・応用化学科	4	80	—	320	学 士 (工 学)	0.97	—	平成27年		
生命科学科	4	80	—	320	学 士 (生 命 科 学)	0.94	—	平成14年		
生命科学専攻	4	—	—	—	学 士 (生 命 科 学)	—	—			
生命医化学専攻	4	—	—	—	学 士 (生 命 科 学)	—	—			
生命医化学科	4	80	—	320	学 士 (生 命 医 化 学)	0.95	—	平成27年		
情報科学科	4	75	—	300	学 士 (情 報 科 学)	1.09	—	平成14年		
人間システム工学科	4	80	—	320	学 士 (工 学)	1.12	—	平成21年		
総合政策学部						1.02	—		同上	H21年より学部 一括募集を開始 H28年度入学定員 増(5人)、編入 学定員減(△15 人)
総合政策学科	4	245	3年次 20	1,020	学 士 (総 合 政 策)	1.02	—	平成7年		
メディア情報学科	4	120	—	480	学 士 (総 合 政 策)	1.01	—	平成14年		
都市政策学科	4	100	—	400	学 士 (総 合 政 策)	1.02	—	平成21年		
国際政策学科	4	125	3年次 10	520	学 士 (総 合 政 策)	1.02	—	平成21年		H28年度入学定員 増(5人)、編入 学定員減(△5 人)
人間福祉学部						1.01	—			
社会福祉学科	4	130	—	520	学 士 (社 会 福 祉 学)	0.98	—	平成20年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町	
社会起業学科	4	70	—	280	学 士 (社 会 起 業)	1.07	—	平成20年		
人間科学科	4	100	—	400	学 士 (人 間 科 学)	1.00	—	平成20年	1番155号	

大学 の 名 称	関 西 学 院 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学定 員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	
教育学部 教育学科	年 4	人 350	年次 人 3年次 5	人 1,410	学 士 (教 育 学)	倍 1.01 1.01	年度 — —	年度 平成25年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	
国際学部 国際学科	4	300	—	1,200	学 士 (国 際 学)	1.02 1.02	— —	平成22年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
大学全体	4	5,700	3年次 35	22,870	—	1.02	—	—	—	
大学 の 名 称	関 西 学 院 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学定 員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	
神学研究科 神学専攻 博士課程前期課程	年 2	人 10	年次 人 —	人 20	修 士 (神 学)	倍 0.65	年度 —	年度 昭和27年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
博士課程後期課程	3	2	—	6	博 士 (神 学)	0.66	—	昭和29年		
文学研究科 文化歴史学専攻 博士課程前期課程	2	22	—	44	修 士 (哲 学) 修 士 (美 学) 修 士 (芸 術 学) 修 士 (歴 史 学) 修 士 (地 理 学)	0.52	—	平成19年	同上	
博士課程後期課程	3	7	—	21	博 士 (哲 学) 博 士 (美 学) 博 士 (芸 術 学) 博 士 (歴 史 学) 博 士 (地 理 学)	0.33	—	平成19年		
総合心理科学専攻 博士課程前期課程	2	20	—	40	修 士 (心 理 科 学) 修 士 (学 校 教 育 学)	0.77	—	平成19年		
博士課程後期課程	3	6	—	18	博 士 (心 理 学) 博 士 (教 育 心 理 学)	0.71	—	平成19年		
文学言語学専攻 博士課程前期課程	2	22	—	44	修 士 (文 学) 修 士 (言 語 学)	0.26	—	平成19年		
博士課程後期課程	3	7	—	21	博 士 (文 学) 博 士 (言 語 学)	0.80	—	平成19年		
社会学研究科 社会学専攻 博士課程前期課程	2	12	—	24	修 士 (社 会 学)	0.62	—	昭和36年	同上	
博士課程後期課程	3	4	—	12	博 士 (社 会 学)	1.16	—	昭和36年		

大 学 の 名 称	関 西 学 院 大 学 大 学 院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学定 員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開 設 年 度	所 在 地
法学研究科 法学・政治学専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修 士 (法 学)	0.26	—	平成16年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
政治学専攻 博士課程後期課程	3	2	—	6	博 士 (法 学)	0.66	—	昭和34年	
基礎法学専攻 博士課程後期課程	3	2	—	6	博 士 (法 学)	0.00	—	昭和29年	
民刑事法学専攻 博士課程後期課程	3	2	—	6	博 士 (法 学)	0.33	—	昭和38年	
経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程	2	30	—	60	修 士 (経 済 学)	0.23	—	昭和25年	同上
博士課程後期課程	3	3	—	9	博 士 (経 済 学)	0.33	—	昭和29年	
商学研究科 商学専攻 博士課程前期課程	2	30	—	60	修 士 (商 学) 修 士 (経 営 学) 修 士 (会 計 学) 修 士 (マーケティング) 修 士 (ファイナンス) 修 士 (ビジネス情報) 修 士 (国際ビジネス)	0.26	—	昭和28年	同上
博士課程後期課程	3	5	—	15	博 士 (商 学)	0.40	—	昭和36年	
理工学研究科 数理科学専攻 博士課程前期課程	2	10	—	20	修 士 (理 学) 修 士 (工 学)	0.80	—	平成21年	兵庫県三田市 学園2丁目1番地
博士課程後期課程	3	2	—	6	博 士 (理 学) 博 士 (工 学)	0.16	—	平成23年	
物理学専攻 博士課程前期課程	2	22	—	44	修 士 (理 学) 修 士 (工 学) 修 士 (国際自然科学)	1.15	—	昭和40年	
博士課程後期課程	3	3	—	9	博 士 (理 学) 博 士 (工 学)	0.55	—	昭和42年	
<u>先進エネルギーナノ 工学専攻</u> 博士課程前期課程	2	30	—	30	修 士 (理 学) 修 士 (工 学) 修 士 (国際自然科学)	0.70	—	平成31年	
博士課程後期課程	3	2	—	2	博 士 (理 学) 博 士 (工 学)	0.00	—	平成31年	

大 学 の 名 称	関 西 学 院 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又は 称号	平均入学定 員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	兵庫県三田市 学園2丁目1番地	
理工学研究科										
化学専攻										
博士課程前期課程	2	33	—	66	修 士（理 学） 修 士（工 学） 修 士（国 際 自 然 科 学）	1.07	—	昭和40年		
博士課程後期課程	3	6	—	18	博 士（理 学） 博 士（工 学）	0.61	—	昭和42年		
環境・応用化学専攻										
博士課程前期課程	2	35	—	35	修 士（理 学） 修 士（工 学） 修 士（国 際 自 然 科 学）	1.14	—	平成31年		
博士課程後期課程	3	2		2	博 士（理 学） 博 士（工 学）	0.50	—	平成31年		
生命科学専攻										
博士課程前期課程	2	35	—	70	修 士（理 学） 修 士（工 学） 修 士（国 際 自 然 科 学）	0.91	—	平成16年		
博士課程後期課程	3	5	—	15	博 士（理 学） 博 士（工 学）	0.00	—	平成18年		
生命医化学専攻										
博士課程前期課程	2	30	—	30	修 士（理 学） 修 士（工 学） 修 士（国 際 自 然 科 学）	0.73	—	平成31年		
博士課程後期課程	3	2		2	博 士（理 学） 博 士（工 学）	1.00	—	平成31年		
情報科学専攻										
博士課程前期課程	2	22	—	44	修 士（理 学） 修 士（工 学）	1.24	—	平成18年		
博士課程後期課程	3	2	—	6	博 士（理 学） 博 士（工 学）	0.16	—	平成18年		
人間システム工学専攻										
博士課程前期課程	2	25	—	50	修 士（理 学） 修 士（工 学）	1.24	—	平成25年		
博士課程後期課程	3	2	—	6	博 士（理 学） 博 士（工 学）	0.50	—	平成25年		
総合政策研究科									同上	
総合政策専攻										
博士課程前期課程	2	50	—	100	修 士（総 合 政 策）	0.18	—	平成11年		
博士課程後期課程	3	5	—	15	博 士（総 合 政 策）	0.13	—	平成13年		

大学 の 名 称	関 西 学 院 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学定 員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	H29年度入学定員 減 (△20人)
言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻 博士課程前期課程	2	30	—	60	修 士 (言 語 科 学) 修 士 (言 語 文 化 学) 修 士 (言 語 教 育 学) 修 士 (日 本 語 教 育 学)	0.64	—	平成13年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
博士課程後期課程	3	3	—	9	博士 (言語コミュニケーション文化)	1.44	—	平成15年		
人間福祉研究科 人間福祉専攻 博士課程前期課程	2	8	—	16	修 士 (人 間 福 祉)	0.99	—	平成20年	同上	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博 士 (人 間 福 祉)	0.73	—	平成20年		
教育学研究科 教育学専攻 博士課程前期課程	2	6	—	12	修 士 (教 育 学)	0.66	—	平成21年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	
博士課程後期課程	3	3	—	9	博 士 (教 育 学)	0.77	—	平成21年		
国際学研究科 国際学専攻 博士課程前期課程	2	6	—	12	修 士 (国 際 学)	0.66	—	平成26年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
博士課程後期課程	3	2	—	6	博 士 (国 際 学)	0.50	—	平成26年		
司法研究科 法務専攻 専門職学位課程	3	30	—	90	法 務 博 士 (専 門 職)	0.76	—	平成16年	兵庫県西宮市 高松町5番22号 西宮ガールズ ゲート館 7階	
経営戦略研究科 先端マネジメント専攻 博士課程後期課程	3	4	—	12	博 士 (先 端 マ ネ ジ メ ン ト)	0.91	—	平成20年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
経営戦略専攻 専門職学位課程	2	100	—	200	経 営 管 理 修 士 (専 門 職)	0.84	—	平成17年	大阪府大阪市 北区 茶屋町19番19号 77' ロース' タワ-14階	
会計専門職専攻 専門職学位課程	2	70	—	140	会 計 修 士 (専 門 職)	0.46	—	平成17年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
大学院全体	—	821	—	1653	—	—	—	—	—	

大学 の 名 称	聖 和 短 期 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学定 員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
保育科	2	150	—	300	短 期 大 学 士 （ 保 育 学 ）	0.95	—	昭和25年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	
短期大学全体	2	150	—	300	—	0.95	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
認 可 時 (30年)	該当なし。				
設置計画履行状況 調 査 時 (〇〇年)					
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年)					
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)					
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)					
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年)					

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 先進エネルギーナノ工学専攻 博士課程前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「様式第3号（その3）専任教員の年齢構成・学位保有状況」 専任講師 30～39歳 1人 准教授 30～39歳 0人	専任講師より准教授へ昇任したことに伴う変更。 【別紙1参照】（元） 専任講師 30～39歳 0人 准教授 30～39歳 1人

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）部会を設置している。別紙2「大学院教務学生委員会規程」を添付。

・理工学研究科では教員の資質の維持向上のために、FD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・大学院教務学生委員会は原則的に月1回開催。委員は教務機構長、教務副機構長、各研究科の研究科副委員長等で構成されている。

・大学院FD部会は必要に応じ随時開催。平成30年度は年2回開催した。委員は教務副機構長、各研究科の研究科副委員長、高等教育推進センター副長等で構成されている。

・理工学研究科のFD委員会は、理工学部と合同で平成30年度は6回開催した。委員はコンビーナ（研究科委員長補佐）および各専攻から選出された9名で構成されている。

c 委員会の審議事項等

・大学院教務学生委員会は別紙2「大学院教務学生委員会規程」第6条に記載のとおり、大学院全般にわたる諸規程のうち教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項、授業実施に関する事項、全学的な大学院の教務上の事項（学生による授業評価アンケートの実施など）等を議決する。大学院FD部会は、第8条に規定されているとおり、大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議する。

・平成30年度の理工学研究科のFD委員会では、カリキュラムワーキンググループや理工学部FD委員会と連携し、研究科の教育方針やその特色に照らしあわせて、組織的に教育環境向上と教員の教育能力向上を目指した取り組みを推進した。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新任教員研修（全学）（平成30年度）
- ・ 大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」（全学）（平成30年度）
- ・ FD講演会・FDワークショップ・LMS講習会・SD講演会（全学）（平成30年度）
- ・ ホームページの充実（全学）（平成30年度）
- ・ 各研究科のFD活動報告「高等教育推進センターニューズレター」（全学）（平成30年度）
- ・ FD講演会の開催（理工学研究科）（平成30年度）
- ・ 国際修士プログラムに関する聴き取り調査の実施（理工学研究科）（平成30年度）
- ・ シラバス内容の質向上に向けた取り組み（理工学研究科）（平成30年度）
- ・ 授業評価アンケート内容の見直し・実施（理工学研究科）（平成30年度）

b 実施方法

- ・ 新任教員研修は、毎年度初めに大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度、人権問題等について新任教員オリエンテーションとして行っている。また、この研修内でFD講演会やLMSの操作法の講習も実施し、教員の資質の維持向上を図っている。
- ・ 大学の教員や教員を志す大学院生（既に非常勤講師等で教壇に立っている者を含む）を対象として、授業の方法等をブレFDとして実施している。なお、関西地区FD連絡協議会と共催し、他大学の教員も受け入れている。
- ・ 全学の教職員を対象として、FD講演会、FDワークショップ、LMS利用講習会、SD講演会を実施している。
- ・ 大学のホームページにFD関連サイトを開設し、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨や、今後開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・ 理工学研究科のFD委員会では、FD講演会を開催し、理工学研究科専任教員を対象に、外部講師を招き、理工学部FD委員会と共同で、「反転授業で何が変わるのか？～先行事例から学ぶ、反転授業の特徴と留意点～」と題して、反転学習の定義から実践までのエッセンスを紹介してもらった。
- ・ 理工学研究科では英語のみで講義・研究を行う国際修士プログラムを開講している。このプログラムの問題点のチェック及び授業内容の見直しのため、留学生全員への面接による聴き取りを行い、既習内容と研究テーマのマッチングの確認、生活面での問題点等についての調査を行った。平成30年度は、9月に修了した留学生に対して、授業内容、生活面での問題点等について面接による聞き取り調査を行った。
- ・ FD委員会内でシラバスの質の向上に向けた表記方法の整理や、英語での表記の追記方法について検討した。
- ・ 平成30年度は、授業評価アンケート内容の見直しを行った結果、学部と同じアンケート項目で学修行動と授業に関する調査を実施することとなり、実施後に、科目ごとの集計を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに新任教員が全員参加する。平成22年度から、本学が全新任者を対象として実施してきた学院紹介等を含むオリエンテーションプログラム、従来から行われていた人権研修プログラムに、研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新たに研修プログラムとして加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組として実施している。
- ・ 平成24年度から「講義方法のブラッシュアップ」というテーマで講師を迎え、授業の構成、黒板の使い方等について、夏季にワークショップを行っている。
- ・ 平成30年度はFD講演会を2回、LMS利用講習会を15回、SD講演会を1回実施した。また、FDワークショップを3回開催した。今後も、平成30年度と同様の規模で実施する予定である。
- ・ 大学ホームページのFDサイト「教育改善・FDへの取組み」に、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨、今後学内の部課で開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・ 各研究科のFD委員会が1年間取り組んだ内容について報告書にまとめ、「高等教育推進センターニューズレター」に掲載している。
- ・ 理工学研究科のFD委員会で、平成30年度は、外部講師を招いて講演会を1回開催した。また、国際修士プログラムに関する聴き取り調査のため、理工学研究科留学生を対象に、個別面接を1名につき年1回実施した。その他、学修行動と授業に関する調査を春学期と秋学期にそれぞれ1回ずつ実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・授業評価アンケートの集計・分析結果は、各研究科の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための基礎資料として活用している。

・各研究科の大学院学生の代表との懇談を行うなど、教育研究環境の整備等にも活用している。

・理工学研究科のFD委員会におけるFD講演会では、反転学習が単なる自宅と教室での学習順序の反転という物理的意味ではなく、反転による効果付与に必要な取り組みや現状での効果の評価や課題についても丁寧な説明があり、教員の大半が聴講し、講演後には反転学習の意義や具体的な導入を想定した問題点を認識することができた。

・留学生への聴き取り調査の結果、「授業数が少なく、履修したい科目が無かった」等の意見があり、今後の国際修士プログラムの課題として全員が共有した。また、履修登録システムやお知らせが日本語表記のみであるとの指摘があり至急対応するよう、大学に改修の要望を行うこととした。

・シラバス内容の質向上に向けた取り組みでは、FD委員会での検討の結果、理工学研究科独自のシラバス作成のガイドラインを作成し、教員で共有することになった。また英語表記の追記に関しては、理工学研究科の英語科目担当教員との連携を強化し、担当教員の作成と英語科目担当教員とが協力して作成することとし、研究科内で承認を経て実施した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・大学院生の授業評価に関しては、平成19年度から、毎年度、学期ごとに全学生を対象に授業評価を実施し、回収、集計、分析を行っている。その結果は研究科内の会議等に報告している。報告された内容については、カリキュラム構成、研究環境をより充実したものにするための基礎資料として、また個々の教員の授業改善の資料として活用している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・各研究科においておおむね次のような方法で公開している。

- ①アンケート結果を報告書にまとめ教員・学生に公表
- ②本学のホームページで教員・学生・社会一般に公表

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

<理工学研究科 先進エネルギーナノ工学専攻 博士課程前期課程>

先進エネルギーナノ工学専攻博士課程前期課程は、1期生として30名の入学者を確保し、定員を充足するよう努めた結果、21名が入学し、定員超過率は0.70倍であった。入学定員を満たすことができなかった一因として、理工学部先進エネルギーナノ工学科卒業生が33名（定員80名）に留まったことが考えられる。次年度は、卒業予定者が現段階で80名程度いるため、30名の入学者の確保は、十分に可能性がある。その他、先進エネルギーナノ工学科卒業予定者以外の受験者を確保するため、積極的な広報活動を行いつつ、入学定員の超過、未充足に十分注意し、合格者を決定したい。

先進エネルギーナノ工学専攻博士課程前期課程の設置の趣旨・目的は、グリーンイノベーションの基盤となる、エネルギーを「創る」、「蓄える」、「運ぶ」、「有効に使う」の4つの分野において、基礎から応用までの幅広い知識と深い専門性を修得させることである。これにより、今後の持続可能な社会を構築するために、先進エネルギー分野における、創造性と即戦力を身につけ、新たな視点からエネルギー問題に取り組むことができる問題発掘・解決型の高度専門職業人（技術者・研究者）を育て、社会の要請に応える人材を育成する。この設置の趣旨・目的を実現するために、本専攻の教員組織及び教育課程を編成し、1年目の春学期において、予定していた全ての科目を適正な規模で開講することができた。今後も、設置の趣旨・目的を実現するために、設置計画を踏まえた適切な教育及び教育の質の向上のための取組を継続して実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和2年3月末日までに公表

b 公表方法

- ・大学Webサイトにて公表予定（令和2年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年度に大学基準協会の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 9月 1日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 先進エネルギーナノ工学専攻 博士課程後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「様式第3号（その3）専任教員の年齢構成・学位保有状況」 専任講師 40～49歳 1人 准教授 40～49歳 3人	専任講師より准教授へ昇任したことに伴う変更。 【別紙3参照】（元） 専任講師 40～49歳 0人 准教授 40～49歳 4人

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

・全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）部会を設置している。別紙2「大学院教務学生委員会規程」を添付。

・理工学研究科では教員の資質の維持向上のために、FD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・大学院教務学生委員会は原則的に月1回開催。委員は教務機構長、教務副機構長、各研究科の研究科副委員長等で構成されている。

・大学院FD部会は必要に応じ随時開催。平成30年度は年2回開催した。委員は教務副機構長、各研究科の研究科副委員長、高等教育推進センター副長等で構成されている。

・理工学研究科のFD委員会は、理工学部と合同で平成30年度は6回開催した。委員はコンビーナ（研究科委員長補佐）および各専攻から選出された9名で構成されている。

c 委員会の審議事項等

・大学院教務学生委員会は別紙2「大学院教務学生委員会規程」第6条に記載のとおり、大学院全般にわたる諸規程のうち教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項、授業実施に関する事項、全学的な大学院の教務上の事項（学生による授業評価アンケートの実施など）等を議決する。大学院FD部会は、第8条に規定されているとおり、大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議する。

・平成30年度の理工学研究科のFD委員会では、カリキュラムワーキンググループや理工学部FD委員会と連携し、研究科の教育方針やその特色に照らしあわせて、組織的に教育環境向上と教員の教育能力向上を目指した取り組みを推進した。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新任教員研修（全学）（平成30年度）
- ・ 大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」（全学）（平成30年度）
- ・ FD講演会・FDワークショップ・LMS講習会・SD講演会（全学）（平成30年度）
- ・ ホームページの充実（全学）（平成30年度）
- ・ 各研究科のFD活動報告「高等教育推進センターニューズレター」（全学）（平成30年度）
- ・ FD講演会の開催（理工学研究科）（平成30年度）
- ・ 国際修士プログラムに関する聴き取り調査の実施（理工学研究科）（平成30年度）
- ・ シラバス内容の質向上に向けた取り組み（理工学研究科）（平成30年度）
- ・ 授業評価アンケート内容の見直し・実施（理工学研究科）（平成30年度）

b 実施方法

- ・ 新任教員研修は、毎年度初めに大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度、人権問題等について新任教員オリエンテーションとして行っている。また、この研修内でFD講演会やLMSの操作法の講習も実施し、教員の資質の維持向上を図っている。
- ・ 大学の教員や教員を志す大学院生（既に非常勤講師等で教壇に立っている者を含む）を対象として、授業の方法等をブレFDとして実施している。なお、関西地区FD連絡協議会と共催し、他大学の教員も受け入れている。
- ・ 全学の教職員を対象として、FD講演会、FDワークショップ、LMS利用講習会、SD講演会を実施している。
- ・ 大学のホームページにFD関連サイトを開設し、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨や、今後開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・ 理工学研究科のFD委員会では、FD講演会を開催し、理工学研究科専任教員を対象に、外部講師を招き、理工学部FD委員会と共同で、「反転授業で何が変わるのか？～先行事例から学ぶ、反転授業の特徴と留意点～」と題して、反転学習の定義から実践までのエッセンスを紹介してもらった。
- ・ 理工学研究科では英語のみで講義・研究を行う国際修士プログラムを開講している。このプログラムの問題点のチェック及び授業内容の見直しのため、留学生全員への面接による聴き取りを行い、既習内容と研究テーマのマッチングの確認、生活面での問題点等についての調査を行った。平成30年度は、9月に修了した留学生に対して、授業内容、生活面での問題点等について面接による聞き取り調査を行った。
- ・ FD委員会内でシラバスの質の向上に向けた表記方法の整理や、英語での表記の追記方法について検討した。
- ・ 平成30年度は、授業評価アンケート内容の見直しを行った結果、学部と同じアンケート項目で学修行動と授業に関する調査を実施することとなり、実施後に、科目ごとの集計を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに新任教員が全員参加する。平成22年度から、本学が全新任者を対象として実施してきた学院紹介等を含むオリエンテーションプログラム、従来から行われていた人権研修プログラムに、研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新たに研修プログラムとして加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組として実施している。
- ・ 平成24年度から「講義方法のブラッシュアップ」というテーマで講師を迎え、授業の構成、黒板の使い方等について、夏季にワークショップを行っている。
- ・ 平成30年度はFD講演会を2回、LMS利用講習会を15回、SD講演会を1回実施した。また、FDワークショップを3回開催した。今後も、平成30年度と同様の規模で実施する予定である。
- ・ 大学ホームページのFDサイト「教育改善・FDへの取組み」に、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨、今後学内の部課で開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・ 各研究科のFD委員会が1年間取り組んだ内容について報告書にまとめ、「高等教育推進センターニューズレター」に掲載している。
- ・ 理工学研究科のFD委員会で、平成30年度は、外部講師を招いて講演会を1回開催した。また、国際修士プログラムに関する聴き取り調査のため、理工学研究科留学生を対象に、個別面接を1名につき年1回実施した。その他、学修行動と授業に関する調査を春学期と秋学期にそれぞれ1回ずつ実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・授業評価アンケートの集計・分析結果は、各研究科の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための基礎資料として活用している。

・各研究科の大学院学生の代表との懇談を行うなど、教育研究環境の整備等にも活用している。

・理工学研究科のFD委員会におけるFD講演会では、反転学習が単なる自宅と教室での学習順序の反転という物理的意味ではなく、反転による効果付与に必要な取り組みや現状での効果の評価や課題についても丁寧な説明があり、教員の大半が聴講し、講演後には反転学習の意義や具体的な導入を想定した問題点を認識することができた。

・留学生への聴き取り調査の結果、「授業数が少なく、履修したい科目が無かった」等の意見があり、今後の国際修士プログラムの課題として全員が共有した。また、履修登録システムやお知らせが日本語表記のみであるとの指摘があり至急対応するよう、大学に改修の要望を行うこととした。

・シラバス内容の質向上に向けた取り組みでは、FD委員会での検討の結果、理工学研究科独自のシラバス作成のガイドラインを作成し、教員で共有することになった。また英語表記の追記に関しては、理工学研究科の英語科目担当教員との連携を強化し、担当教員の作成と英語科目担当教員とが協力して作成することとし、研究科内で承認を経て実施した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・大学院生の授業評価に関しては、平成19年度から、毎年度、学期ごとに全学生を対象に授業評価を実施し、回収、集計、分析を行っている。その結果は研究科内の会議等に報告している。報告された内容については、カリキュラム構成、研究環境をより充実したものにするための基礎資料として、また個々の教員の授業改善の資料として活用している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・各研究科においておおむね次のような方法で公開している。

- ①アンケート結果を報告書にまとめ教員・学生に公表
- ②本学のホームページで教員・学生・社会一般に公表

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

＜理工学研究科 先進エネルギーナノ工学専攻 博士課程後期課程＞

先進エネルギーナノ工学専攻博士課程後期課程は、1期生として2名の入学者を確保し、定員を充足するよう努めたが、新入生を確保できず、入学定員超過率は0.00倍であった。次年度は、現在、理工学研究科物理学専攻博士課程前期課程2年生の学生が33名在籍しているため、この中から先進エネルギーナノ工学専攻博士課程後期課程へ進学する学生を確保し、定員が充足するよう努めたい。また、博士課程後期課程は、国立大学へ進学する傾向があるが、引き続き高度で特色ある研究を推進し、内部からの進学を促すとともに、外部からも受け入れる努力をし、入学定員の超過、未充足に十分注意し、合格者を決定したい。

先進エネルギーナノ工学専攻博士課程後期課程の設置の趣旨・目的は、ナノテクノロジーを基盤とした新しいエネルギー科学技術分野において、博士課程前期課程で獲得した知識や技能を基礎として、自身の専門分野をさらに高度化・深化させ、学問として知識の体系化ができる能力を修得させることである。これにより、今後の持続可能な社会を構築するために、先進エネルギー分野における、創造性と即戦力、高い専門性とより高度な研究能力を身につけ、新たな視点からエネルギー問題に取り組むことができる問題発掘・解決型の高度専門職業人（技術者・研究者）を育て、社会の要請に応える人材を育成する。この設置の趣旨・目的を実現するために、今後も設置計画を踏まえた適切な教育及び教育の質の向上のための取り組みを継続して実施したい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和2年3月末日までに公表

b 公表方法

- ・大学Webサイトにて公表予定（令和2年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和2年度に大学基準協会の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 9月 1日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。